

四 半 期 報 告 書

(第60期第 3 四半期)

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋テック株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	東洋テック株式会社
【英訳名】	TOYO TEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池 田 博 之
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
【電話番号】	06 (6563) 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 入 浦 直 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
【電話番号】	06 (6563) 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 入 浦 直 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東洋テック株式会社東京支社 (東京都文京区小日向四丁目2番8号) 東洋テック株式会社名古屋支社 (名古屋市東区泉二丁目27番14号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	21,642,003	23,165,261	30,139,013
経常利益 (千円)	604,399	715,663	964,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	528,696	377,800	741,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	560,188	505,879	809,941
純資産額 (千円)	20,359,379	20,820,793	20,623,518
総資産額 (千円)	33,346,315	35,376,734	31,586,771
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.73	36.81	72.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.1	58.9	65.3

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.61	15.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（警備事業）、（ビル管理事業）

2023年4月1日をもって、東洋テックビルサービス株式会社を存続会社として株式会社大阪フジサービスを消滅会社とする吸収合併を行うとともに、株式会社新栄ビルサービスを吸収分割消滅会社として大阪地区及び神戸地区における清掃事業を東洋テックビルサービス株式会社に承継する吸収分割を行い、同日、東洋テック姫路株式会社を存続会社として株式会社新栄ビルサービスを消滅会社とする吸収合併を実施しております。なお、上記のいずれの会社も当社の100%子会社であります。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績

継続して取り組んでおります値上げ交渉及び新規受注推進により警備事業全体が堅調に推移し、売上高は、23,165百万円と前年同四半期と比べ1,523百万円（7.0%）の増収となりました。

利益面においては、ビル管理事業の収益性が改善途上であることや、不動産事業大口案件の成約が後倒しとなったこと等で若干の影響はございましたが、営業利益は、659百万円と前年同四半期と比べ167百万円（34.2%）の増益、経常利益は、715百万円と前年同四半期と比べ111百万円（18.4%）の増益となりました。一方で親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に大口の有価証券売却益があったことにより377百万円と前年同四半期と比べ150百万円（28.5%）の減益となりました。

②当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業セグメントごとの経営成績

(警備事業)

機械警備業務、常駐警備業務及びA T M管理業務が堅調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く）は、15,447百万円と前年同四半期と比べ865百万円（5.9%）の増収、セグメント利益は、514百万円と前年同四半期と比べ202百万円（65.0%）の増益となりました。

(ビル管理事業)

最低賃金引上げによる人件費増加、内製化の遅れによる外注費が高止まりとなりましたが、ビルメン子会社統合後の東洋テック本体との協働効果もあり、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く）は、7,367百万円と前年同四半期と比べ635百万円（9.4%）の増収、セグメント利益は、94百万円と前年同四半期と比べ69百万円（278.3%）の増益となりました。

(不動産事業)

売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く）は、前年とほぼ同水準となりましたが、不動産物件の新規取得に伴う一時費用等により、セグメント利益は、39百万円と前年同四半期と比べ103百万円（72.4%）の減益となりました。

③当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、35,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,789百万円増加しました。

流動資産は、15,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,041百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金が1,178百万円減少しましたが、一方でA T M管理業務に係る受託現預金が1,581百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が201百万円、販売用不動産が180百万円、その他（未収入金等）が239百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、19,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,748百万円増加しました。

その主な要因は、無形固定資産が107百万円減少しましたが、一方で有形固定資産が2,723百万円、投資その他の資産が131百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は、14,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,592百万円増加しました。

流動負債は9,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,612百万円増加しました。

その主な要因は、買掛金が116百万円、未払法人税等が215百万円、賞与引当金が290百万円それぞれ減少しましたが、一方で短期借入金が1,945百万円、預り金が2,100百万円、その他（未払費用等）が145百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、5,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。

その主な要因は、その他（預り保証金等）が122百万円増加しましたが、一方で長期借入金が192百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、20,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.4ポイント減の58.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	11,440,000	—	4,618,000	—	8,310,580

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,037,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,394,700	103,947	—
単元未満株式	普通株式 7,600	—	—
発行済株式総数	11,440,000	—	—
総株主の議決権	—	103,947	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	1,037,700	—	1,037,700	9.07
計	—	1,037,700	—	1,037,700	9.07

(注) 1. 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している従業員向け株式給付信託口が所有する当社普通株式が119,780株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点3位以下を、四捨五入して表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	栗原 達司	2023年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性一名(役員のうち女性の比率—%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,185,711	5,007,470
受託現預金	※1 3,996,581	※2 5,578,508
受取手形、売掛金及び契約資産	2,759,748	2,961,633
商品	764	5,602
貯蔵品	377,009	388,839
販売用不動産	900,474	1,080,474
その他	427,553	667,349
貸倒引当金	△1,962	△2,209
流動資産合計	14,645,880	15,687,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,717,404	4,841,488
機械装置及び運搬具（純額）	2,142,331	2,232,671
土地	6,331,187	6,806,028
建設仮勘定	16,227	24,228
その他（純額）	550,478	577,203
有形固定資産合計	11,757,629	14,481,619
無形固定資産		
ソフトウェア	399,627	352,652
のれん	543,646	513,166
その他	366,286	336,158
無形固定資産合計	1,309,560	1,201,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,600,918	2,904,869
繰延税金資産	300,944	158,106
退職給付に係る資産	329,448	349,724
その他	662,088	610,270
貸倒引当金	△19,699	△17,503
投資その他の資産合計	3,873,700	4,005,467
固定資産合計	16,940,890	19,689,065
資産合計	31,586,771	35,376,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,292	281,858
短期借入金	1,115,000	3,060,000
1年内返済予定の長期借入金	222,824	215,856
リース債務	53,062	55,943
未払法人税等	283,551	68,387
契約負債	271,777	331,340
預り金	728,294	2,828,452
賞与引当金	568,986	278,614
役員賞与引当金	37,790	26,211
その他	2,219,330	2,364,608
流動負債合計	5,898,910	9,511,273
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,242,136	2,049,964
リース債務	431,997	393,214
長期契約負債	191,468	216,908
繰延税金負債	228,915	239,842
株式給付引当金	-	26,728
退職給付に係る負債	671,480	697,224
その他	298,343	420,784
固定負債合計	5,064,342	5,044,667
負債合計	10,963,253	14,555,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,542,067	8,547,978
利益剰余金	8,971,132	8,975,063
自己株式	△1,064,366	△1,005,013
株主資本合計	21,066,832	21,136,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982,991	1,104,407
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	△64,289	△57,626
その他の包括利益累計額合計	△443,314	△315,235
純資産合計	20,623,518	20,820,793
負債純資産合計	31,586,771	35,376,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,642,003	23,165,261
売上原価	17,434,146	18,740,765
売上総利益	4,207,856	4,424,496
販売費及び一般管理費	3,716,190	3,764,858
営業利益	491,666	659,637
営業外収益		
受取利息	138	121
受取配当金	66,460	68,698
未払寄付金取崩益	50,000	-
その他	45,040	32,375
営業外収益合計	161,640	101,195
営業外費用		
支払利息	32,013	31,887
社葬関連費用	5,345	-
その他	11,548	13,282
営業外費用合計	48,907	45,169
経常利益	604,399	715,663
特別利益		
投資有価証券売却益	235,542	9,293
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	235,560	9,293
特別損失		
投資有価証券評価損	1,651	-
固定資産除却損	33,501	60,119
和解金	-	2,500
事務所移転費用	32,309	21,019
特別損失合計	67,462	83,638
税金等調整前四半期純利益	772,497	641,318
法人税、住民税及び事業税	149,685	156,507
法人税等調整額	94,114	107,010
法人税等合計	243,800	263,518
四半期純利益	528,696	377,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,696	377,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	528,696	377,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,595	121,415
退職給付に係る調整額	4,896	6,662
その他の包括利益合計	31,491	128,078
四半期包括利益	560,188	505,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,188	505,879
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

従業員向け株式給付信託口における会計処理について

当社は、従業員向け株式給付信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対するインセンティブ・プランの一環として、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意欲や士気を高めることを目的として、従業員向け株式給付信託（以下「株式給付信託」という。）を導入しております。

当社は、対象となる当社等の従業員に対し、株式給付規程に基づき役職等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式を給付します。なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、当社等の従業員の負担はありません。本制度の導入により、当社等の従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	113,760千円、	120,000株
当第3四半期連結会計期間	113,485千円、	119,780株

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 ATM管理業務において、主として金融機関等から管理を委託されたCD／ATM機に使用するための現金及び預金であります。
- ※2 ATM管理業務において、売上金回収サービス（TEC-CD）に使用するための現金及び預金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	758,805千円	841,538千円
のれんの償却額	45,982千円	59,504千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	(注1) 159,812	15.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	(注2) 153,725	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金1,312千円を含めております。

2 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金924千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	(注1) 186,629	18.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金
2023年10月27日 取締役会	普通株式	(注2) 187,240	18.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金538千円及び株式給付信託に対する配当金2,160千円を含めております。

2 配当金の総額には、株式給付信託に対する配当金2,157千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,581,313	6,731,993	328,696	21,642,003	—	21,642,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,789	756,343	—	840,133	△840,133	—
計	14,665,102	7,488,337	328,696	22,482,136	△840,133	21,642,003
セグメント利益	311,958	25,111	143,417	480,488	11,178	491,666

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,447,309	7,367,392	350,560	23,165,261	—	23,165,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,380	673,261	—	737,642	△737,642	—
計	15,511,689	8,040,653	350,560	23,902,904	△737,642	23,165,261
セグメント利益	514,827	94,990	39,546	649,365	10,271	659,637

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	
機械警備業務	5,669,932	—	—	5,669,932
輸送警備業務	1,529,877	—	—	1,529,877
常駐警備業務	3,571,277	—	—	3,571,277
A T M管理業務	1,224,220	—	—	1,224,220
工事・機器販売業務	1,028,283	—	—	1,028,283
ビル管理業務	—	6,731,993	—	6,731,993
不動産販売・仲介業務	—	—	16,860	16,860
その他	1,557,721	—	—	1,557,721
顧客との契約から生じる収益	14,581,313	6,731,993	16,860	21,330,167
その他の収益(注)	—	—	311,835	311,835
外部顧客への売上高	14,581,313	6,731,993	328,696	21,642,003

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	
機械警備業務	5,741,696	—	—	5,741,696
輸送警備業務	1,490,685	—	—	1,490,685
常駐警備業務	4,154,361	—	—	4,154,361
A T M管理業務	1,357,486	—	—	1,357,486
工事・機器販売業務	1,081,776	—	—	1,081,776
ビル管理業務	—	7,367,392	—	7,367,392
不動産販売・仲介業務	—	—	24,860	24,860
その他	1,621,302	—	—	1,621,302
顧客との契約から生じる収益	15,447,309	7,367,392	24,860	22,839,562
その他の収益(注)	—	—	325,699	325,699
外部顧客への売上高	15,447,309	7,367,392	350,560	23,165,261

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	51円73銭	36円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	528,696千円	377,800千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	528,696千円	377,800千円
普通株式の期中平均株式数	10,219,178株	10,263,206株

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間65,744株、当第 3 四半期連結累計期間127,712株であります。

2 【その他】

第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 187,240千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月1日 |

（注）配当金の総額には、株式給付信託に対する配当金2,157千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

須藤 英 哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 雅 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【会社名】	東洋テック株式会社
【英訳名】	TOYO TEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池 田 博 之
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員管理本部長 入 浦 直 仁
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東洋テック株式会社東京支社 (東京都文京区小日向四丁目2番8号) 東洋テック株式会社名古屋支社 (名古屋市東区泉二丁目27番14号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田博之及び常務執行役員管理本部長入浦直仁は、当社の第60期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。